

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 可児市

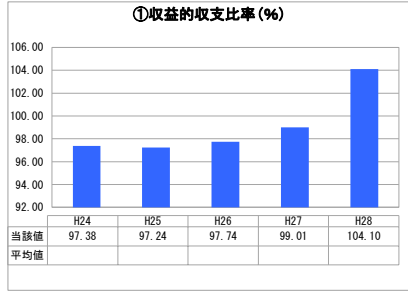
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 2.40   | 89.57  | 3,207                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 101,516    | 87.57                    | 1,159.26                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,432      | 1.73                     | 1,405.78                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



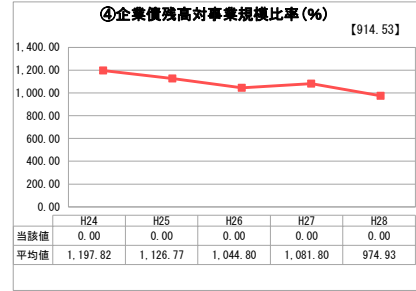
「単年度の収支」



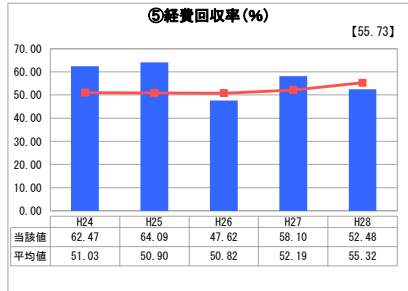
「累積欠損」



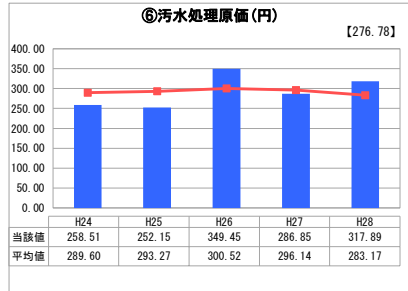
「支払能力」



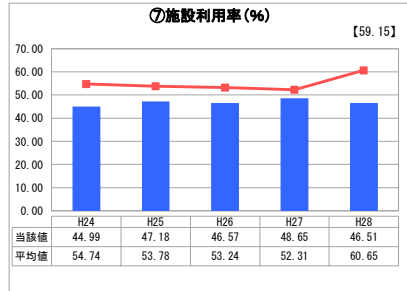
「債務残高」



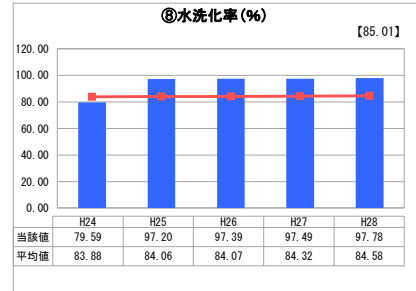
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

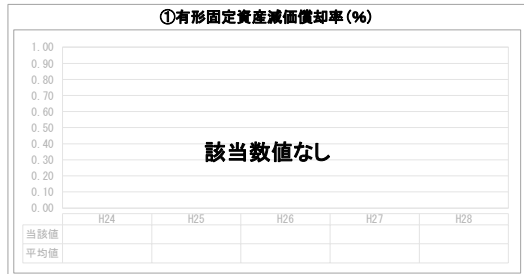


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

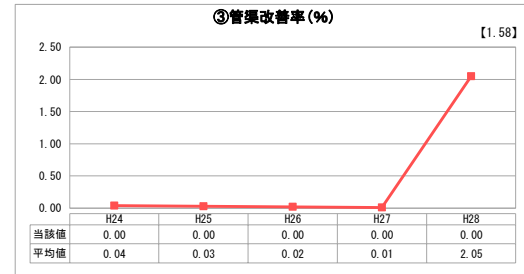
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が104.10%（前年度比5.09%上昇）と100%を上回っているものの、経費回収率が52.48%（前年度比5.62%低下）で類似団体平均55.32%を2.84%下回り、汚水処理原価は317.89円（前年度比31.04円増）で類似団体平均283.17円を34.72円上回っている。

収益的収支比率が100%を超えているが、これは一般会計からの基準外繰入金増加によるものである。経費回収率が低い水準となっているのは、人口密度が低い地域を処理区域としていること、使用料の水準を公共下水道と同一にしていること及び小規模な処理場が2箇所あり、その維持管理に多額な費用がかかることが要因である。

また、汚水処理原価が昨年度よりも増加したが、人件費の上昇による委託料の増加が要因である。なお、企業債償還については、償還のピークを迎え償還額は増加しており、一般会計繰入金を財源として返済しているが、新規起債を行っていないことから、企業債残高は減少している。

### 2. 老朽化の状況について

施設整備後、25年近くが経ち、法定耐用年数に達する保有資産が発生し始めることから、長寿命化計画に沿った施設の改修を進めることが課題となる。なお、管渠改善率が0.00%となっているが、これは管渠等が比較的新しくなったためであるが、今後、改修が必要な管渠が増加していくこと及び汚水処理場が耐用年数を超えることが予想されるため、その改修等の投資財源を確保していくことが課題となる。

### 全体総括

農業集落排水事業は、その規模が比較的小さいため、一般会計からの繰入金に依存する割合が大きく、経費回収率も低いため、耐用年数を迎える処理場について流域下水道との接続などを検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。